海峡ドルとカレンシー・ボード制度

Dr Alexander Ressos, TEP
Attorney-at-Law (Switzerland and Germany),
Solicitor (England & Wales and Hong Kong)
Of Counsel, KGP Legal LLC
alexander.ressos@kgplegal.com.sg
www.ressos.com.sg

1867年以降の銀ドル

錫とゴムの取引は銀貨のドルで行われていました。本部第I章で示したとおり、1867年に海峡植民地が直轄植民地になると、インド・ルピーは法定通貨の地位を失い、ドルが植民地の本位通貨となりました。流通していた硬貨は多くの造幣所から来ていました。スペイン・ドルやメキシコ・ドル、香港ドル、そして1895年からはスペイン銀貨の不足を補うために鋳造された英国貿易ドルです。紙幣は民間銀行によって発行されていました。その最初は、1840年にカルカッタ・ユニオン銀行（Union Bank of Calcutta）のシンガポール支店が発行した紙幣で、シンガポールの名を冠した最初の紙幣でした。[1]

銀本位の通貨は、銀が価値の尺度であった中国や群島との貿易を主とする港には適していました。しかし19世紀の最後の四半世紀、主要な西洋経済が金本位制を採用して銀価格が下落すると、それは問題となりました。ドルは年々英ポンドに対して価値を失いました。錫やゴムに投資したエー

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

ジェンシー・ハウスやロンドンの会社にとって、それはドルで得た利益で買えるポンドが減ることを意味しました。英国製品の輸入業者にとっては、コストの上昇を意味しました。植民地の商人たちは、為替の下落で得をする者と損をする者とに分かれました。

紙幣発行と通貨委員会

改革への第一歩は紙幣に関するものでした。1897年条例第8号（Ordinance VIII of 1897）は、政府に通貨紙幣の発行を認めました。同条例は1898年8月31日に施行され、1898年9月1日付の最初の紙幣が1899年5月1日に一般に発行されました。[2] 発行機関は、1897年に設立された海峡植民地通貨委員会（Board of Commissioners of Currency, Straits Settlements）でした。シンガポール金融管理局（Monetary Authority of Singapore、MAS）によれば、同委員会は1899年に最初の政府紙幣である海峡植民地ドルを発行し、この紙幣はマレー諸州でも法定通貨となりました。[3] 民間銀行は新たな紙幣の発行を禁じられました。[4]

委員会は、政府にも銀行にも貸付を行いませんでした。その機能は、紙幣を硬貨と、硬貨を紙幣と交換することでした。受け取った硬貨は紙幣保証基金（Note Guarantee Fund）に保管され、その一部は証券に投資することができました。[5] こうして紙幣は全額準備された基金に対する請求権となり、それが置き換えた硬貨と同じくらい安全なものとなりました。この仕組みはマレー諸州にも及んだため、一つの通貨が植民地とその後背地の双方で用いられました。

バーバー委員会と英ポンドへの連動

続いて決定的な改革が行われました。インド政府の元財務担当委員であったサー・デービッド・バーバー（Sir David Barbour）を委員長とするロンドンの委員会が海峡植民地の通貨を検討し、1903年3月17日に報告書に署名しました。報告書は金本位制の導入を勧告し、海峡植民地とマレー連合

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

州の通貨は同一であるべきだとしました。[6] 1903年、委員会は英国貿易ドルと等価の新しい海峡ドル硬貨を発行しました。英国ドル、メキシコ・ドル、香港ドルは1904年8月31日に法定通貨ではなくなりました。[7]

政府はその後、硬貨の供給を制限することで新ドルの価値を上昇させ、選んだ水準に達するのを待ちました。1906年、海峡ドルは2シリング4ペンス、すなわち28ペンスに固定されました。[8] 当時の英ポンドは金と交換可能であったため、海峡ドルは金為替本位の通貨となりました。1906年のそれ以前に、通貨委員は固定レートで金と引き換えに紙幣を発行する権限を与えられていました。[9]

新制度はまもなく試練に直面しました。銀価格の上昇により銀ドルの地金価値が固定された金価値に近づき、硬貨が貨幣としてよりも金属として価値を持つおそれが生じたのです。当時植民地担当政務次官であったウィンストン・チャーチルは、1906年10月30日、下院で政府の対応を説明しました。10月22日の枢密院令により、ドルの品位は重量416グレーンを変えずに.900から.800に引き下げられました。新しい条例により、通貨委員は紙幣を銀だけでなく金でも償還できるようになりました。これらの措置は、ドルを2シリング4ペンスに維持すべきとする総督の助言に従ったものでした。1907年には、銀の含有量をさらに減らしたドルが発行されました。[10]

カレンシー・ボードの仕組み

こうして海峡植民地は、経済学者がカレンシー・ボードと呼ぶものを手に入れました。カレンシー・ボードは、外国通貨との固定為替レートの維持を義務付けられ、その約束をアンカー通貨建ての準備で全額裏付け、自らの紙幣とアンカー通貨との無制限の交換性を保ちます。[11] このモデルは1849年にモーリシャスで初めて用いられました。大英帝国は、イングランド銀行の支持を得て、多くの植民地にこれを適用しました。植民地の準備が英ポンドで保有されロンドンに置かれることから、イングランド銀行はこの制度を好んだのです。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

コモディティ経済にとって、カレンシー・ボードには明らかな利点がありました。マラヤの農園に投資するロンドンの会社は、ドル建ての収入が英ポンドでいくらになるかを把握できました。ロンドンで販売するゴムの積荷に融資するシンガポールの商人は、購入から販売までの間に為替リスクを負いませんでした。銀行は切り下げを恐れることなく、ロンドンで資金を調達して海峡植民地で貸し付けることができました。すべての紙幣が準備に見合っていなければならなかったため、紙幣発行を政府の赤字の穴埋めに使うことはできませんでした。通貨への信認は、ほぼ自動的なものとなりました。

欠点は、同じ仕組みの裏返しでした。植民地のマネーサプライは、輸出収入によって英ポンドが制度に流入すると拡大し、輸出収入が落ち込むと収縮しました。錫やゴムのブームは信用の拡大によって増幅され、崩落は信用の収縮によって深刻化しました。委員会は最後の貸し手として行動できなかったため、困難に陥った銀行は本店かロンドンのコルレス先に頼らざるを得ませんでした。植民地には独自の金融政策がなく、調整の負担はすべて物価、賃金、雇用にかかりました。1929〜1932年の不況では、金融面の緩衝材が何もなかったため、輸出価格の下落がそのまま国内の所得に波及しました。

海峡ドルからマラヤ・ドルへ

金との結び付きは1931年に終わりました。英国が金本位制を離脱し、英ポンドに連動したままの海峡ドルはポンド為替本位制へと移行したのです。1933年9月、植民地相はサー・バジル・ブラケット（Sir Basil Blackett）を任命し、通貨の利益と負債へのマレー諸州の参加について検討させました。その委員会は、地域全体の通貨発行の唯一の権限を汎マラヤ通貨委員会に委ねるべきだと勧告しました。[12]

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

利益の問題が重要だったのは、カレンシー・ボードが投資した準備から収入を得るからです。旧来の仕組みでは、マレー諸州も通貨を使用していたにもかかわらず、その収入は海峡植民地に帰属していました。マラヤ通貨委員会（Board of Commissioners of Currency, Malaya）は1938年10月に発足しました。1939年、マラヤ・ドルが海峡ドルに等価で取って代わりました。レートは同じく2シリング4ペンス、すなわち60ドル＝7ポンドでした。[13] 第C部第I章で示すように、日本による占領がこの制度を中断させました。戦後、委員会は1952年にマラヤ・英領ボルネオ通貨委員会（Board of Commissioners of Currency, Malaya and British Borneo）と改称され、1953年から地域の植民地と諸州のためにマラヤ・英領ボルネオ・ドルを発行しました。

遺産：独立シンガポールの通貨基金

1967年6月12日に通貨同盟が終わると、シンガポールは、1967年4月7日に設立されたシンガポール通貨委員会（Board of Commissioners of Currency, Singapore）を通じてカレンシー・ボードの原則を維持しました。同委員会が発行し、両機関が統合された2002年10月1日以降はシンガポール金融管理局が発行する紙幣と硬貨は、通貨基金（Currency Fund）の対外資産によって全額裏付けられています。共通通貨圏の名残であるブルネイ・ドルとの等価での相互交換性は、今も維持されています。[14] 第C部第V章では、金融管理局の設立と両機関の関係を検討します。

現代シンガポールの金融政策は、植民地時代のカレンシー・ボードのそれとは異なります。金融管理局は、シンガポールドルの貿易加重為替レートを政策バンドの範囲内で管理し、そこに収めるために外国為替操作を行っています。[15] それでも、その根底にある考え方は植民地時代に源流を持っています。貿易によって生きる小さな開放経済は、自らの通貨を外の世界に結び付け、対外資産によって裏付けるのです。海峡ドルで錫やゴムを取引した商人たちも、この原則には見覚えがあることでしょう。

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

注

1. Wikipedia, “Straits dollar”（2026年11月最終閲覧）：1867年に行政が植民地省に移管されると、インド・ルピーは法定通貨の地位を失った。スペイン銀ドルの不足のため、英国は1895年に貿易ドルの発行を開始した。Monetary Authority of Singapore, “History of Currency in Singapore”, mas.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：“Singapore”の名を冠した最初の紙幣は“was issued by the Singapore branch of the Union Bank of Calcutta in 1840”。銀ドルが主要な貿易通貨であった。 ↩

2. Wikipedia, “Straits dollar”（2026年11月最終閲覧）：政府は1897年条例第8号に基づき“first authorised to issue currency notes”となり、同条例は1898年8月31日に施行された。1898年9月1日付の紙幣が1899年5月1日に一般に発行された。 ↩

3. Monetary Authority of Singapore, “History of Currency in Singapore”, mas.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：海峡植民地通貨委員会は1897年に設立され、2年後に“the first government note, the Straits Settlements dollar”を発行した。海峡植民地ドルはマレー諸州でも法定通貨となった。 ↩

4. Wikipedia, “Straits dollar”（2026年11月最終閲覧）：“Private banks were also prohibited from issuing new banknotes.”。 ↩

5. 紙幣保証基金、硬貨で保有すべき割合、および別個の減価基金（Depreciation Fund）については、1905〜1906年の海峡植民地通貨に関する植民地省の往復文書（CO 273およびCO 882シリーズ）、ならびにFrank H.H. King, *Money in British East Asia*, London, HMSO, 1957参照。 ↩

6. Report of the Straits Settlements Currency Committee（委員長サー・デービッド・バーバー）, 1903年3月17日署名, 1903年4月24日付の国務大臣公電を付す。植民地省記録（CO 882）に収録。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

7. Wikipedia, “Straits dollar”（2026年11月最終閲覧）：1903年、委員会は“valued at par with the British trade dollar”の海峡ドルを発行した。1904年8月24日の布告により、英国ドル、メキシコ・ドル、香港ドルは1904年8月31日に法定通貨ではなくなった。 ↩

8. Wikipedia, “Straits dollar”（2026年11月最終閲覧）：1906年、海峡ドルは当時金本位制であった英ポンドに対し2シリング4ペンス（28ペンス）に固定された。 ↩

9. House of Commons, HC Deb 30 October 1906, vol. 163, cc. 864–865（“Straits Settlements Currency”）、チャーチル氏の答弁：通貨委員は同年初めに、1ドル＝2シリング4ペンスの固定レートで金と引き換えに紙幣を発行する権限を与えられていた。Wikipedia, “Straits dollar”（2026年11月最終閲覧）：1906年、1ドル紙幣は銀ではなく金に対する為替レートで固定された。 ↩

10. House of Commons, HC Deb 30 October 1906, vol. 163, cc. 864–865（“Straits Settlements Currency”）：チャーチル氏の答弁によれば、同条例により通貨委員は紙幣を金または銀で償還できる。10月22日の枢密院令により品位は.900から.800に引き下げられた。標準重量は416グレーンで変わらない。銀ドルは引き続き無制限の法定通貨である。この変更は銀価値の上昇に対応したものである。総督はドルを2シリング4ペンスに維持するよう助言した。Wikipedia, “Straits dollar”（2026年11月最終閲覧）：銀価格の上昇により、1907年に銀の含有量を減らした新ドルが発行された。 ↩

11. Wikipedia, “Currency board”（2026年11月最終閲覧）：通貨当局が“is required to maintain a fixed exchange rate with a foreign currency”であり、“fully backing the commitment with foreign holdings, or reserves”で、“absolute, unlimited convertibility”を伴う仕組み。最初の例は1849年に設立されたモーリシャス通貨委員会であった。海峡植民地、続いて英領マラヤには歴代の委員会が置かれた。カレンシー・ボードは“does not act as a lender of last resort to commercial banks”。イン

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

グランド銀行は、植民地が準備を英ポンドで保有しロンドンに置くよう、こうした委員会を支持した。 ↩

12. Wikipedia, “Straits dollar”（2026年11月最終閲覧）：1931年に英ポンドが金本位制を離脱し、海峡ドルはポンド為替本位制となった。1933年9月、植民地相はサー・バジル・フィロット・ブラケット（Sir Basil Phillott Blackett）を任命し、ブルネイを含むマレー諸州の海峡植民地通貨の利益と負債への参加に関する委員会を率いさせた。ブラケット報告書は“sole power of issuing currency for the area should be entrusted to a pan-Malayan Currency Commission”と勧告した。 ↩

13. Wikipedia, “Malayan dollar”（2026年11月最終閲覧）：マラヤ通貨委員会は“came into being in October 1938 following the Blackett Report”。1939年、マラヤ・ドルが海峡ドルに等価で取って代わった。1ドルは2シリング4ペンスで、“60 dollars = 7 pounds”。1953年まで地域の正式通貨。委員会は1952年にマラヤ・英領ボルネオ通貨委員会と改称。後継はマラヤ・英領ボルネオ・ドル。 ↩

14. Wikipedia, “Singapore dollar”（2026年11月最終閲覧）：“On 12 June 1967, the currency union which had been operating for 29 years came to an end”。シンガポールは“established the Board of Commissioners of Currency, Singapore (BCCS), on 7 April 1967”。紙幣と硬貨は“fully backed by external assets in its Currency Fund”。BCCSは2002年10月1日に“merged with the Monetary Authority of Singapore (MAS)”。ブルネイ・ドルとの相互交換性は今も維持されている。 ↩

15. Monetary Authority of Singapore, “Monetary Policy”, mas.gov.sg（2026年11月最終閲覧）：金融政策は“centred on managing the trade-weighted exchange rate”。MASは外国為替操作を用いて、シンガポールドルの名目実効為替レートを“within a policy band”に保っている。 ↩

© 2026 Dr Alexander Ressos. General information only, not legal, tax or investment advice. No client relationship is created. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. More information at SingaporeIQ.com and ressos.com.sg.

Disclaimer

This article is provided for general information only. It is based on publicly available sources as at its date of publication. These sources have not been independently verified against licences, regulatory registers or the records of the entities concerned. It is not legal, tax, financial or investment advice. Nor is it a recommendation to invest in, transact with or use the services of any entity mentioned. Law and regulation change frequently, so the content may be incomplete or outdated. To the fullest extent permitted by law, Dr Alexander Ressos and the publisher of SingaporeIQ exclude all liability for loss or damage arising from the use of or reliance on this article. Readers should obtain advice on their specific circumstances before acting or refraining from action.

Names and trademarks of the entities discussed belong to their owners and are used for identification only. Their mention implies no endorsement, affiliation or allegation of wrongdoing. All Singapore law advice is provided by a duly licensed and regulated firm of Singapore advocates and solicitors only on the basis of an express written letter of engagement. Corrections and updates: contact@ressos.com.

© 2026 Dr Alexander Ressos. This article may be quoted with attribution to SingaporeIQ (SingaporeIQ.com). Reproduction in full and any commercial use require prior written consent. The Legal Terms at https://singaporeiq.com/legal-terms apply.

Author contact: Dr Alexander Ressos, TEP · contact@ressos.com